日欧、金融緩和を維持もインフレを警戒

ポイント① 日銀は金融緩和を維持

日本銀行は、27-28日に開催した金融政策決定会合にて、現行の大規模金融緩和策の維持を決定しました。今回は「展望レポート」も公表され、2021年度の実質GDP成長率が前年度比+3.4%と、前回7月の見通しから0.4ポイント引き下げられました。新型コロナウイルスによるサービス消費への下押し圧力が残ることに加え、世界的な供給制約による輸出・生産の落ち込みなどから、日本経済は一時的に減速するとしています。一方、2022年度以降は、ワクチン普及などによって感染症の影響が和らぎ、外需の回復などから、潜在成長率を上回る成長が続くと見ているようです。

日銀政策委員の大勢見通し（2021～2023年度）

実質GDP（国内総生産）　（前年度比、%）

	10月時点	7月時点	変化幅
2021年度	3.4	3.8	-0.4
2022年度	2.9	2.7	0.2
2023年度	1.3	1.3	0.0

消費者物価指数（除く生鮮食品）　（前年度比、%）

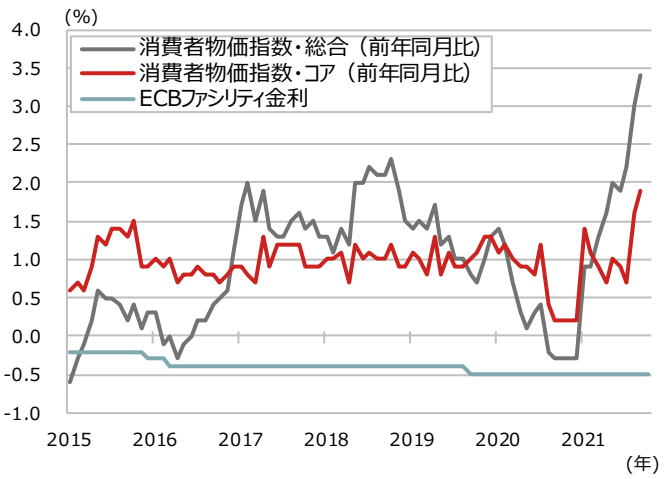
	10月時点	7月時点	変化幅
2021年度	0.0	0.6	-0.6
2022年度	0.9	0.9	0.0
2023年度	1.0	1.0	0.0

（注）数値は政策委員見通しの中央値
（出所）日本銀行「経済・物価情勢の展望（展望レポート）2021年10月」より野村アセットマネジメント作成

ポイント② ECBは緩和継続もインフレを警戒

ECB（欧州中央銀行）も28日に開いた理事会で、金融緩和の維持を決定しました。少なくとも2022年3月まで継続するとしているPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）については、次回12月の理事会で制度の存廃の議論をするようです。ラガルド総裁は、ECBの目標（2%）を超えている足元のインフレは来年中には上昇率が低下するとの見方を示しましたが、インフレが想定以上に長期化するリスクには注意が必要だとしています。

ユーロ圏のインフレ率と政策金利



期間：2015年1月～2021年10月、月次
（注）消費者物価指数は2021年9月まで。コア：エネルギー、食品、酒、たばこを除く
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

ポイント③ ユーロ買いが優勢

日本の10年債利回りは政策に変更がなかったことから、0%に近い水準で推移しました。ECBも同様に政策の変更はありませんでしたが、インフレや今後のPEPPの購入ペースの減速や廃止を検討する議論が見られたことから、早期利上げの予測が強まり、ユーロが買われました。世界的にインフレの長期化が課題となる中で、各国の中央銀行の金融政策姿勢には引き続き注目です。

重要イベント

11月5日	ユーロ圏小売売上高（9月）
11月15日	日本GDP（7-9月期、速報値）

NOMURA 野村アセットマネジメント

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。